

平成13年3月期 個別財務諸表の概要

店

平成13年5月23日

会社名 東映アニメーション株式会社
コード番号 4816本社所在地 東京都練馬区東大泉2丁目10番5号
問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役経理部担当
氏名 青木 宏泰決算取締役開催日 平成13年5月23日
定時株主総会開催日 平成13年6月26日登録銘柄
本社所在都道府県 東京都TEL(03)3978-3111
中間配当制度の有無 有

1. 平成13年3月期の業績(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成13年3月期	14,845	(51.6)	3,130	(205.3)	3,247	(205.0)	1,818	(223.1)
平成12年3月期	9,794	(5.7)	1,025	(204.6)	1,064	(206.7)	562	()

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率	
		円 錢	円 錢			%	%
平成13年3月期	288 04			17.6	22.8	21.9	
平成12年3月期	200 91			8.7	11.0	10.9	

(注) 1. 期中平均株式数 平成13年3月期 6,312,329株 平成12年3月期 2,801,096株

平成12年9月1日付をもって、50円額面株式1株を2株とする株式分割を行なっております。なお、平成13年3月期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行なわれたものとして計算しております。

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金		配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末			
平成13年3月期	円 錢 12 50	円 錢 12 50	百万円 87	% 4.8	% 0.6
平成12年3月期	円 錢 7 50	円 錢 7 50	百万円 21	% 3.8	% 0.3

(注) 平成13年3月期期末配当金の内訳 店頭公開記念配当 5円を含んでおります。

(3) 財政状態

	総資産		株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円			
平成13年3月期	18,179	13,469		% 74.1	円 錢 1,924 26
平成12年3月期	10,259	7,146		% 69.7	円 錢 2,382 31

(注) 期末発行済株式数 平成13年3月期 7,000,000株 平成12年3月期 3,000,000株

平成12年12月8日付で、1,000,000株の公募増資を実施しております。

2. 平成14年3月期の業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				中間	期末
中間期	百万円 7,108	百万円 1,526	百万円 676	円 錢 -	円 錢 -
通期	14,037	2,667	1,333	-	円 錢 7 50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 203円32銭

(7) 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

期 別	第 63 期 (平成13年3月31日現在)		第 62 期 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%
流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	6,344,245		1,701,815	
2. 受 取 手 形 2,6	237,988		200,700	
3. 売 掛 金 2,3	1,921,846		1,469,178	
4. 有 働 証 券	1,500,750		-	
5. 商 品	8,287		28,837	
6. 製 作 品	114,000		75,000	
7. 仕 掛 品	333,241		259,676	
8. 貯 蔵 物 品	45,606		42,252	
9. 繰 延 税 金 資 産	158,938		67,228	
10. そ の 他	149,083		37,548	
11. 貸 倒 引 当 金	22,096		5,796	
流 動 資 産 合 計	10,791,891	59.4	3,876,441	37.8
固 定 資 産				
1. 有 形 固 定 資 産				
(1) 建 物	817,896		722,920	
減 価 償 却 累 計 額	375,452	442,444	339,124	383,795
(2) 構 築 物	11,673		7,197	
減 価 償 却 累 計 額	6,043	5,630	5,603	1,594
(3) 機 械 装 置	74,945		97,097	
減 価 償 却 累 計 額	59,656	15,288	73,260	23,836
(4) 工 具 器 具 備 品	153,478		22,282	
減 価 償 却 累 計 額	32,016	121,462	16,152	6,130
(5) 土 地		2,153,114		2,153,114
有 形 固 定 資 産 合 計		2,737,940	15.1	2,568,471
				25.0

(単位：千円)

期 別 科 目	第 63 期 (平成13年3月31日現在)		第 62 期 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
2. 無 形 固 定 資 産		%		%
(1) ソ フ ト ウ エ ア	22,142		-	
(2) 電 話 施 設 利 用 権	1,098		1,098	
無 形 固 定 資 産 合 計	23,240	0.1	1,098	0.0
3. 投 資 そ の 他 の 資 産				
(1) 投 資 有 價 証 券	2,643,695		1,489,642	
(2) 関 係 会 社 株 式 1,3	1,235,689		1,331,521	
(3) 長 期 貸 付 金	116,484		111,660	
(4) 従 業 員 長 期 貸 付 金	24,127		29,756	
(5) 差 入 保 証 金	80,285		78,285	
(6) 繰 延 税 金 資 産	56,649		374,933	
(7) 会 員 権	110,150		143,950	
(8) 保 険 積 立 金	278,735		254,706	
(9) そ の 他	80,662		-	
(10) 貸 倒 引 当 金	-		566	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	4,626,478	25.4	3,813,890	37.2
固 定 資 産 合 計	7,387,659	40.6	6,383,460	62.2
資 産 合 計	18,179,550	100.0	10,259,901	100.0

(単位：千円)

科 目	第 63 期 (平成13年3月31日現在)		第 62 期 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%
流 動 負 債				
1. 支 払 手 形 2	376,711		275,303	
2. 買 掛 金 2,3	1,560,800		1,089,480	
3. 短 期 借 入 金 1	-		20,000	
4. 未 払 金 2	269,248		55,618	
5. 未 払 法 人 税 等	903,501		379,292	
6. 前 受 金	426,488		288,866	
7. 預 り 金	86,363		56,805	
8. 賞 与 引 当 金	117,711		120,836	
流 動 負 債 合 計	3,740,825	20.6	2,286,204	22.3
固 定 負 債				
1. 退 職 給 与 引 当 金	-		826,748	
2. 退 職 給 付 引 当 金	888,214		-	
3. そ の 他	80,662		-	
固 定 負 債 合 計	968,876	5.3	826,748	8.0
負 債 合 計	4,709,701	25.9	3,112,952	30.3
(資 本 の 部)				
資 本 金 4				
資 本 準 備 金	2,867,575	15.8	1,167,575	11.4
利 益 準 備 金	3,409,575	18.8	1,067,575	10.4
そ の 他 の 剰 余 金	82,500	0.4	72,500	0.7
1. 任 意 積 立 金				
(1) 役員退職給与積立金	320,000		290,000	
(2) 別 途 積 立 金	1,700,000	11.1	1,400,000	16.5
2. 当 期 未 処 分 利 益	4,577,413	25.2	3,149,299	30.7
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	6,597,413	36.3	4,839,299	47.2
そ の 他 有 価 証 券 評 價 差 額 金	512,785	2.8	-	
資 本 合 計	13,469,848	74.1	7,146,949	69.7
負 債 資 本 合 計	18,179,550	100.0	10,259,901	100.0

(2) 損益計算書

(単位:千円)

科 目 期 別	第 63 期 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)			第 62 期 (自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日)		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
売 上 高 2						
1. 映像製作・販売収入	5,990,820			4,086,634		
2. 版 権 収 入	6,365,985			3,438,755		
3. 商 品 売 上 高	908,592			859,554		
4. イ ベ ン ト 収 入	1,251,484			1,104,640		
5. 教 育 収 入	329,072			305,154		
売 上 原 価						
1. 映像製作・販売原価	5,392,500			4,203,805		
2. 版 権 収 入 原 価	2,638,033			1,328,417		
3. 商 品 売 上 原 価	653,775			621,627		
4. イ ベ ン ト 収 入 原 価	780,416			849,894		
5. 教 育 収 入 原 価	234,925			179,402		
売 上 総 利 益	5,146,304	34.7		2,611,592		26.7
販売費及び一般管理費 1	2,015,690			1,586,307		
営 業 利 益	3,130,613	21.1		1,025,285		10.5
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	5,518			22,216		
2. 受 取 配 当 金 2	30,496			22,006		
3. 保 険 解 約 返 戻 金	25,812			25,259		
4. 租 税 還 付 加 算 金	1,628			9,722		
5. 為 替 差 益	66,791			-		
6. そ の 他	2,984			9,744		
営 業 外 費 用	133,232	0.9		88,948		0.9
1. 支 払 利 息	955			2,360		
2. 為 替 差 損	-			47,067		
3. 新 株 発 行 費	12,762			-		
4. そ の 他	2,319			49		
経 常 利 益	16,036	0.1		49,477		0.5
特 別 損 失	3,247,809	21.9		1,064,755		10.9
1. ゴルフ会員権評価損	36,000			56,550		
2. ゴルフ会員権売却損	-			11,600		
3. 投資有価証券評価損	10,000			-		
4. 関係会社株式評価損	-			8,400		
税 引 前 当 期 純 利 益	46,000	0.3		76,550		0.8
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,201,809	21.6		988,205		10.1
法 人 税 等 調 整 額	1,529,084			474,319		
当 期 純 利 益	145,515			48,901		
当 期 純 利 益	1,383,568	9.4		425,417		4.4
前 期 繰 越 利 益						
過 年 度 税 効 果 調 整 額						
当 期 未 処 分 利 益	1,818,240	12.2		562,788		5.7
	2,759,173			2,193,250		
	-			393,261		
	4,577,413			3,149,299		

(3) 利益処分案

(単位：千円)

科 目 期別及び株主 総会年月日	第 63 期 平成13年6月26日		第 62 期 平成12年6月27日	
	金	額	金	額
当期未処分利益		4,577,413		3,149,299
利 益 処 分 額				
1. 利 益 準 備 金	12,000		10,000	
2. 配 当 金	87,500		21,126	
3. 役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	28,200 (2,600)		29,000 (2,600)	
4. 任 意 積 立 金				
(1) 役員退職給与積立金	30,000		30,000	
(2) 別 途 積 立 金	300,000	457,700	300,000	390,126
次期繰越利益		4,119,713		2,759,173

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2)その他有価証券

時価のあるもの…… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…… 移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製作品・仕掛品…… 個別法による原価法

商品・貯蔵物品…… 先入先出法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 25年～50年

構 築 物 15年～40年

機 械 装 置 5年～8年

工具器具備品 5年～20年

(2)無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

5. 繰延資産の処理方法

新株発行費

支出時全額費用処理

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当期末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異はありません。

また、退職給付債務の見込額は、簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により計算しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……通貨スワップ

ヘッジ対象……予定取引、買掛金

(3)ヘッジ方針

社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判断いたしますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一である場合には、有効性評価を省略しております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用し、控除対象外消費税及び地方消費税は当期の費用として処理しております。

追 加 情 報

(退職給付会計)

当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。

ただし、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日）に従い、簡便法を適用し、期末自己都合要支給額を計上しているため、損益に与える影響はありません。

なお、退職給与引当金は、退職給付引当金として表示しております。

(金融商品会計)

当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法及びデリバティブの評価の方法並びに貸倒引当金の計上方法について変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(外貨建取引等会計基準)

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

第63期 (平成13年3月31日現在)	第62期 (平成12年3月31日現在)																														
1. 担保資産及び担保付債務	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>31,602千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,602千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次の通りであります。</p> <p>短期借入金 20,000千円</p>	関係会社株式	31,602千円	計	31,602千円																										
関係会社株式	31,602千円																														
計	31,602千円																														
2. 関係会社に対する債権・債務	<p>2. 関係会社に対する債権・債務</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>143,962千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>434,275</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>11,639</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>18,386</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>48,077</td> </tr> </table> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>166,596千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>487,470</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>10,948</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>94,281</td> </tr> </table>	受取手形	143,962千円	売掛金	434,275	支払手形	11,639	買掛金	18,386	未払金	48,077	受取手形	166,596千円	売掛金	487,470	支払手形	10,948	買掛金	94,281												
受取手形	143,962千円																														
売掛金	434,275																														
支払手形	11,639																														
買掛金	18,386																														
未払金	48,077																														
受取手形	166,596千円																														
売掛金	487,470																														
支払手形	10,948																														
買掛金	94,281																														
3. 主な外貨建資産・負債	<p>3. 主な外貨建資産・負債</p> <table> <tr> <td>勘定科目</td> <td>外貨種別</td> <td>外貨額(円貨額)</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>H K \$</td> <td>300千(4,860千円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>フィリピンペソ</td> <td>18,344 (50,883)</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>米ドル他</td> <td>7,199 (1,022,256)</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>米ドル他</td> <td>5,879 (855,321)</td> </tr> </table> <table> <tr> <td>勘定科目</td> <td>外貨種別</td> <td>外貨額(円貨額)</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>H K \$</td> <td>300千(4,860千円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>フィリピンペソ</td> <td>8,581 (41,838)</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>米ドル他</td> <td>5,111 (542,622)</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>米ドル他</td> <td>2,098 (222,778)</td> </tr> </table>	勘定科目	外貨種別	外貨額(円貨額)	関係会社株式	H K \$	300千(4,860千円)		フィリピンペソ	18,344 (50,883)	売掛金	米ドル他	7,199 (1,022,256)	買掛金	米ドル他	5,879 (855,321)	勘定科目	外貨種別	外貨額(円貨額)	関係会社株式	H K \$	300千(4,860千円)		フィリピンペソ	8,581 (41,838)	売掛金	米ドル他	5,111 (542,622)	買掛金	米ドル他	2,098 (222,778)
勘定科目	外貨種別	外貨額(円貨額)																													
関係会社株式	H K \$	300千(4,860千円)																													
	フィリピンペソ	18,344 (50,883)																													
売掛金	米ドル他	7,199 (1,022,256)																													
買掛金	米ドル他	5,879 (855,321)																													
勘定科目	外貨種別	外貨額(円貨額)																													
関係会社株式	H K \$	300千(4,860千円)																													
	フィリピンペソ	8,581 (41,838)																													
売掛金	米ドル他	5,111 (542,622)																													
買掛金	米ドル他	2,098 (222,778)																													
4. 株式の状況	<p>4. 株式の状況</p> <table> <tr> <td>会社が発行する株式の総数</td> <td>11,200千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>7,000</td> </tr> <tr> <td>会社が発行する株式の総数</td> <td>11,200千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>3,000</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数	11,200千株	発行済株式総数	7,000	会社が発行する株式の総数	11,200千株	発行済株式総数	3,000																						
会社が発行する株式の総数	11,200千株																														
発行済株式総数	7,000																														
会社が発行する株式の総数	11,200千株																														
発行済株式総数	3,000																														
5. 保証債務																															
下記子会社の金融機関からの借入に対し、経営指導念書の差入を行っております。																															
(株)タバック	10,100千円																														
6. 期末日満期手形																															
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。																															
なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。																															
受取手形	9,356千円																														

(損益計算書関係)

第 63 期 (自 平成12年 4月 1日 (至 平成13年 3月31日)	第 62 期 (自 平成11年 4月 1日 (至 平成12年 3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の内訳 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は37%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は63%であります。販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費の内訳 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は41%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は59%であります。販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
人件費 793,593千円	人件費 732,185千円
賞与引当金繰入額 65,189	賞与引当金繰入額 62,939
退職給付引当金繰入額 27,711	退職給付引当金繰入額 15,478
役員報酬 92,302	役員報酬 85,950
厚生福利費 103,481	厚生福利費 101,213
減価償却費 14,034	減価償却費 21,458
貸倒引当金繰入 22,096	
2. 関係会社に対する事項 売 上 高 3,925,160千円 受取配当金 21,466	2. 関係会社に対する事項 売 上 高 3,426,983千円 受取配当金 13,112

(リース取引関係)

(単位：千円)

第 63 期 (自 平成12年 4月 1日 (至 平成13年 3月31日)	第 62 期 (自 平成11年 4月 1日 (至 平成12年 3月31日)		
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	
車両運搬具 工具器具 及び備品 ソフトウェア 合 計	23,041 496,100 <u>83,205</u> <u>602,347</u>	5,937 215,615 <u>37,916</u> <u>259,468</u>	17,104 280,484 <u>45,289</u> <u>342,878</u>
未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内 1 年 超 合 計	131,875 223,114 354,990		
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支 払 リ ー ス 料 減価償却費相当額 支 払 利 息 相 当 額	165,093 151,029 14,480		
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によってあります。			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によってあります。			
2. オペレーティングリース取引	2 . オペレーティングリース取引		
未経過リース料	未経過リース料		
1 年 内 1 年 超 合 計	4,582 4,964 9,547	1 年 内 1 年 超 合 計	4,652 9,547 14,199

(有価証券関係)

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、当事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

	第63期 平成13年3月31日現在	第62期 平成12年3月31日現在
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金繰入限度超過額	35,144	17,618
未払事業税否認	114,303	46,486
その他	9,490	3,123
繰延税金資産(流動)合計	158,938	67,228
繰延税金資産(固定)		
退職給与引当金繰入限度超過額	-	347,622
退職給付引当金繰入限度超過額	373,494	-
ゴルフ会員権評価損否認	38,917	23,779
その他	16,328	3,532
小計	428,739	374,933
繰延税金負債(固定)		
金融商品会計基準によるその他有価証券の評価差額に係る税効果会計の適用	372,089	-
小計	372,089	-
繰延税金資産(固定)の純額	56,649	374,933

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当事業年度及び前事業年度において、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の項目別内訳の記載を省略しております。

(8) 役員の異動

(1) 代表者の異動 (平成13年6月26日付予定)

該当事項はありません。

(2) その他役員の異動

新任取締役候補 (平成13年6月26日付予定)

該当事項はありません。

新任監査役候補 (平成13年6月26日付予定)

該当事項はありません。

退任予定取締役 (平成13年6月26日付予定)

該当事項はありません。

退任予定監査役 (平成13年6月26日付予定)

該当事項はありません。